

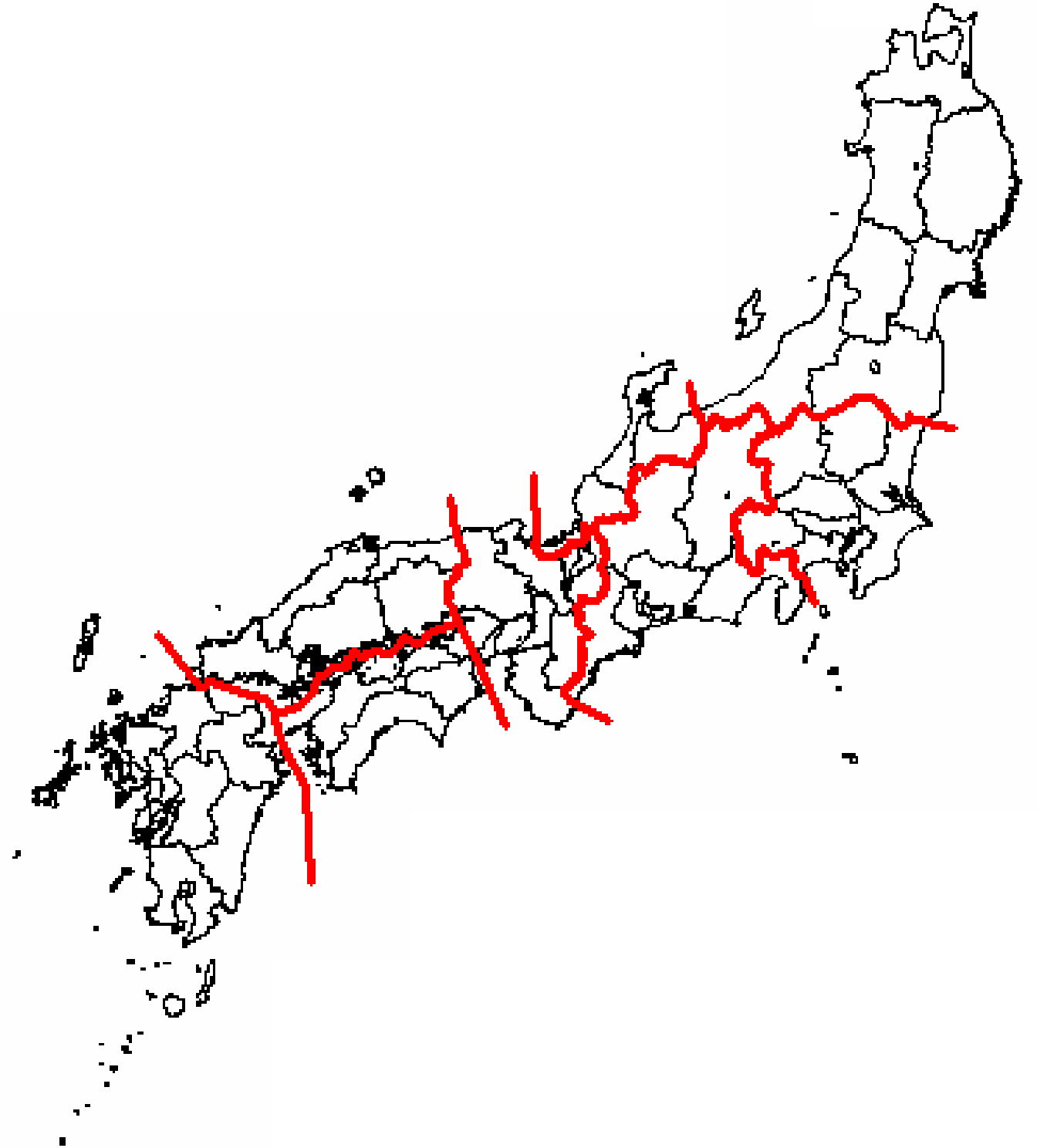
地方公共団体、経済団体への意見照会の際に提示した広域地方計画区域検討案

パターン 1〔現状区分（8区分）〕

【趣旨】

○ 「21世紀の国土のグランドデザイン」における地域区分に同じ。

	法律	知事会	経済連合会	地方支分部局	広域的取組
東北地方7県	旧東北開発促進法の区域	東北地方7県+北海道	東北経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲と一致するものはない。ほとんどは新潟県を除く6県を管轄区域とする。 新潟県は首都圏又は北陸地方などに含まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北インテリジェントコスモス構想など
首都圏8都県	首都圏整備法の区域	首都圏8都県+長野県+静岡県	(なし)	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では総合通信局、地方運輸局がある。 8都県+新潟県+長野県+静岡県では経済産業局などがある。 8都県+福島県+新潟県+静岡県では森林管理局がある。 8都県+新潟県+長野県では財務局、地方厚生局などがある。 8都県+長野県+静岡県では地方農政局がある。 8都県+新潟県+静岡県では地方環境事務所がある。 8都県+長野県では地方整備局などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏整備促進協議会など
北陸地方3県	旧北陸地方開発促進法の区域	北陸地方3県+中部圏5県+滋賀県	北陸経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では総合通信局、財務局などがある。 3県+新潟県では地方農政局などがある。 3県+福井県+新潟県では地方整備局がある。 3県+福井県+新潟県+長野県では地方運輸局などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 環日本海経済交流など
中部圏5県	中部圏開発整備法の区域は、中部圏5県+北陸3県+滋賀県		中部経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では税関がある。 長野県を除く4県では総合通信局、財務局、地方整備局などがある。 長野県、静岡県を除く3県では地方農政局などがある。 5県+長野県+富山県+石川県では地方厚生局などがある。 5県+静岡県+三重県+富山県では森林管理局がある。 5県+長野県+静岡県+富山県+石川県では経済産業局がある。 5県+静岡県+北陸地方3県では地方環境事務所がある。 5県+長野県+福井県では地方運輸局がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中部産業振興協議会など
近畿圏6府県	近畿圏整備法の区域は、近畿圏6府県+福井県+三重県	近畿圏6府県+福井県+三重県+徳島県	関西経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では総合通信局、財務局、地方農政局、地方環境事務所、地方運輸局などがある。 6府県+福井県では地方厚生局、経済産業局、地方整備局などがある。 6府県+石川県+福井県+三重県+中国地方5県では森林管理局がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西広域連携協議会など
中国地方5県	旧中国地方開発促進法の区域	中国地方5県	中国経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では総合通信局、財務局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地域観光連携事業など
四国地方4県	旧四国地方開発促進法の区域	四国地方4県	四国経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では総合通信局、財務局、森林管理局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「四国はひとつ」(四国4県連携事業)など
九州地方7県	旧九州地方開発促進法の区域	九州地方7県+山口県+沖縄県	九州地方7県+山口県+沖縄県で九州・山口経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> この範囲では、総合通信局、財務局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。 7県+沖縄県では地方厚生局、森林管理局、地方環境事務所などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 環黄海経済・技術交流会議など



パターン 2 (9 区分)

【趣旨】

- パターン1を基本としつつ、社会経済活動の実態等を踏まえ、新潟県を関東地方に区分。
- その上で、北関東地方において、日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

<東北地方 6 県>

- ・東北 6 県観光振興戦略等の広域連携の取組み実績がある。
- ・ほとんどの地方支分部局において、この 6 県が管轄区域。

<新潟県を関東地方に区分>

- ・社会経済活動（人流、物流、通信、進学、居住地移動、企業活動）の実態からみると、新潟県は東北地方よりは関東地方との結びつきが強い。

<北関東地方 4 県>

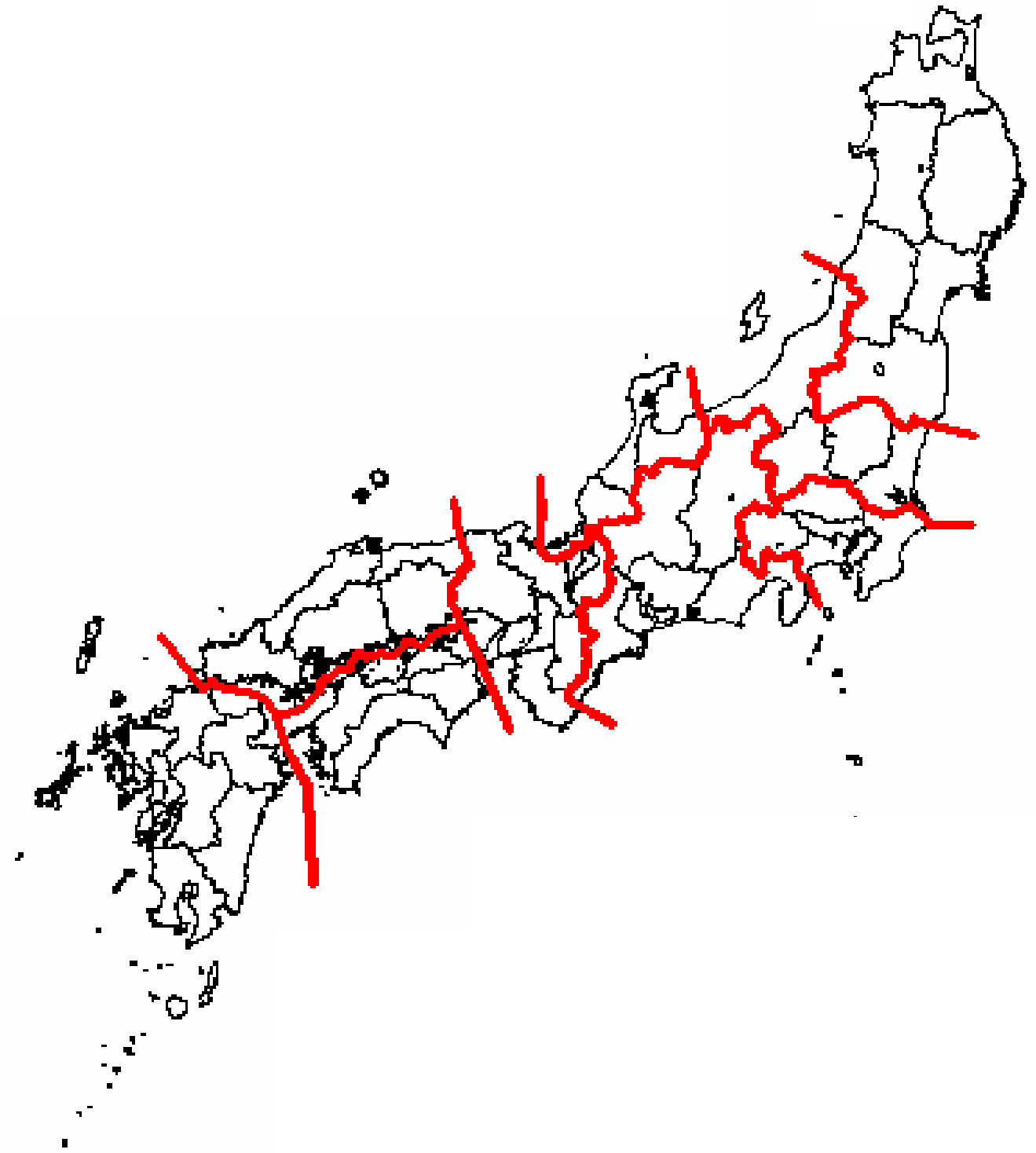
- ・日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
- ・人口約 950 万人（ベルギー、スウェーデン並）、GDP 約 2,800 億 US\$（ベルギー、スウェーデン以上、スイス並）の規模。

<首都圏 5 都県>

- ・社会経済活動の実態からみて、相互に結びつきが強く、我が国の中枢機能が集積。
- ・なお、山梨県についても、社会経済活動の実態からみて東京との結びつきが強いことから、首都圏に含めることが適当。
- ・人口約 3,500 万人（カナダ以上）、GDP 約 12,000 億 US\$（イタリア並）の規模。

<他の圏域>

パターン 1 に同じ。



パターン 3 (9 区分)

【趣旨】

- パターン1を基本としつつ、自然条件の類似性等を重視して、新潟県を北陸地方に区分。
- さらに、北関東地方において、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

<新潟県を北陸地方に区分>

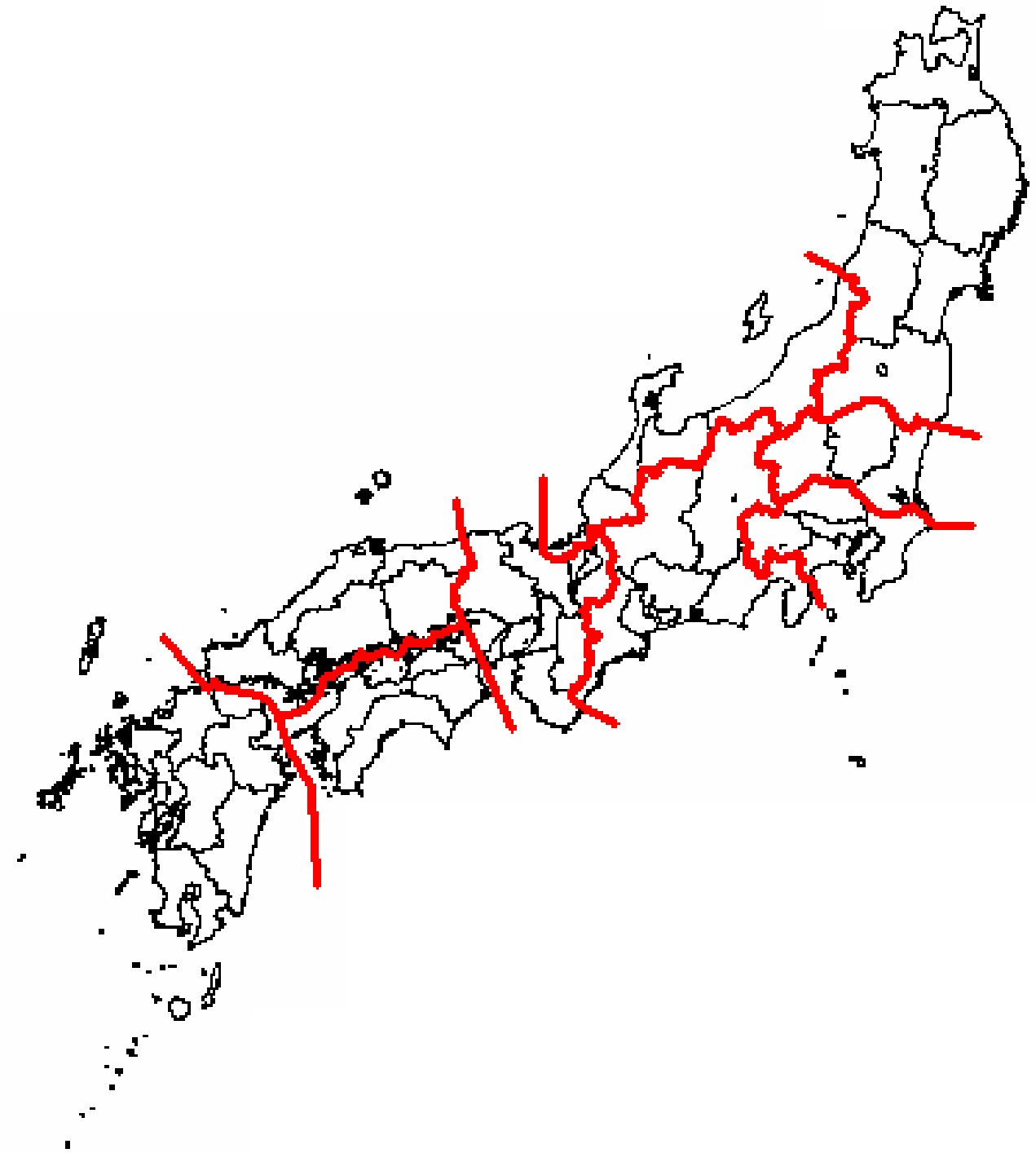
- ・ 自然・気象条件の面では、新潟県は北陸地方との類似性が比較的強くみられる。
- ・ 環日本海交流の拠点地域としての北陸地方の発展の構想が明確となる。
- ・ 北陸地方4県は人口約550万人、GDP約1,700億US\$（いずれもデンマーク並）の規模。

<北関東地方3県>

- ・ 相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
- ・ 人口約700万人（スイス並）、GDP約2,100億US\$（オーストリア並）の規模。

<他の圏域>

パターン2に同じ。



パターン 4 (6 区分)

【趣旨】

パターン2を基に、小規模圏域を統合することにより、

- 地域の自立的発展と国際競争力の強化に向けた将来のポテンシャルを高める。
- 全ての圏域において、日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能となる。
- 国土の保全・管理を一体的に推進。

<首都圏9都県>

- ・北関東と南関東は、利根川、荒川流域圏における治水、水源涵養、森林管理の面で共通の課題を有している。
- ・ほとんどの地方支分部局において、北関東と南関東は同一の管轄区域。

<北陸地方と中部圏を統合した8県>

- ・人口約2,000万人（オーストラリア、オランダ以上）、GDP約6,700億US\$（スペイン並）の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- ・日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- ・両圏域の統合により、中部山岳地域における国土の保全・管理を一体的に推進。

<中国地方と四国地方を統合した9県>

- ・人口約1,200万人（ベルギー以上）、GDP約3,300億US\$（スイス、ベルギー、スウェーデン以上、ロシア並）の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- ・日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- ・両圏域の統合により、瀬戸内海の保全・管理と瀬戸内離島地域の振興を一体的に推進。

<他の圏域>

パターン2に同じ。

